

制限付一般競争入札（郵便方式）の実施について

制限付一般競争入札（郵便方式）を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び明石市契約規則（平成 5 年規則第 10 号）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり公告する。

記

1 対象工事

- | | |
|----------|---|
| (1) 工事番号 | 4H039 |
| (2) 工事名 | 下水道施設浚渫工事（単価契約） |
| (3) 工事場所 | 明石市内一円 |
| (4) 工事内容 | 管渠清掃工 φ150～φ700（5%. 10%. 15%. 20%）
管渠浚渫工 φ800～φ1500（5%. 10%. 15%. 20%）
清掃工 開渠. 雨水吐室. スクリーン. ゲート. 雨水柵
障害物除去工 管突出. モルタル. 油脂類. 侵入根. 堆積物
運搬工 汚泥. 土砂
水替工 φ100～200
緊急現場対応工
点検工 マンホール蓋. 人孔
調査工 マンホール. 潜行. テレビカメラ
報告書作成工
部分補修工 φ150～φ700
光Fケーブル撤去工 |
| (5) 工 期 | 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで |

2 入札参加要件（参加者は、次のすべての要件に該当していること）

- (1) 明石市入札参加資格者名簿（建設工事）に工種がしゅんせつ工事で登録されていること。
- (2) 明石市内の本店で登録している者（市内業者）であること。
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 14 条第 1 項の規定に基づく産業廃棄物収集運搬業（取扱廃棄物の種類に「汚泥」を含むものに限る。）の許可を兵庫県知事から受けていること。
- (4) しゅんせつ工事における適正な専任の技術者を配置できること。

なお、工事期間が令和 5 年 3 月 31 日を超える工事に配置している技術者を本入札の配置予定技術者として参加することはできませんので、ご注意ください。

- (5) 令和 5 年 1 月 17 日に公告した「工事番号：4H039、工事名：下水道施設浚渫工事（単価契約）」、「工事番号：4B022、工事名：排水路浚渫工事（単価契約）」及び「工事番号：4H040、工事名：浄化センター・ポンプ場処理施設浚渫工事（単価契約）」の 3 件の入札において、参加した件数が 2 件以下であること。

なお、これら 3 件の全ての入札に参加した場合は、参加した全ての入札において無効とする。

- (6) 明石市入札参加資格者名簿に3年以上登録されていること。
- (7) 有効な経営事項審査結果を受けており、開札日においてその総合評定値が明石市電子入札システムに登録されていること。
- (8) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (9) 明石市契約規則第3条の規定に該当しないこと。
- (10) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合は、この限りではない。
- (11) 公告日において明石市の指名停止期間中でないこと。なお、公告日から開札日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- (12) 公告日において納期限が到来している明石市税(※)を開札日の前日までに完納していること。
※ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ徴収猶予の「特例制度」を受けているもの(猶予期限を過ぎていないもの)及び納付期限が延長されたもの(延長された納付期限を過ぎていないもの)を除く。
- (13) 開札日の前日において、国税(法人税(個人にあっては所得税)並びに消費税及び地方消費税)(※1)を完納していること。また、落札者となった場合には、契約締結期限までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書(※2)を提出できること。
※1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ納税の猶予の特例を受けているもの(猶予期限を過ぎていないもの)を除く。
※2 納税の猶予の特例を受けている場合は、国税(法人税(個人にあっては所得税)並びに消費税及び地方消費税)の納税証明書(その1)(直近2年分)
- (14) 設計図書・特記仕様書等の内容を熟知し、工事内容等を十分に理解した上で入札に参加できること。

3 入札方法及び契約方法

- (1) 入札金額は各単価の合計額(税抜)を記載してください。
- (2) 契約については、各項目の単価(税抜)で行うものとし、この契約単価については落札者の入札金額を「各項目の設計単価が設計単価合計額に占める割合」に応じて比例按分して決定します。**(落札者の入札金額の各単価と契約単価は必ずしも一致しません。)**
- (3) 契約は落札者のほか、落札価格と同価格での契約を希望する1者と締結します(合計2者)。
- (4) 上記(3)において落札者と同価格での契約を希望する1者の決定については、開札日以降、入札金額の低い者から順に(同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより決定した順による。)、落札価格と同価格での契約を希望するかどうかについて、契約予定者数に達するまで意思確認を行い決定します。
なお、無効な入札をした者及び失格となった者は、この意思確認の対象となりません。
- (5) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上ある場合は、「明石市制限付一般競争入札実施要綱第6条第2項ただし書きに規定する「くじの執行方法、落札となるべき同価の入札をした者の審査方法及び落札者の決定方法」を定める基準」に基づき、くじにより落札者を決定します。
開札後の資格審査において落札となるべき同価の入札をした者が2者以上となった場合は、明石市電子入札システムに登録されている連絡先にくじの執行日時及びくじの執行場所を電話連絡するので、連絡が取れるようにしておくこと。
くじの執行にあたっては、代表者又は代表者からの委任状を持った代理人(以下「代表者等」という。)が参加できます。なお、指定した日時に代表者等が参加できない場合(代表者等がくじの執行日時にくじの執行場所に現れないときを含む。)は、本入札事務に関係のない市職員が代理人となってくじを引くので、了承の上で入札に参加すること(くじの辞退はできません。)

4 設計図書等のダウンロード

(1) 期間

令和5年1月17日(火)からダウンロード可能

(2) 方法

上記期間内に明石市ホームページより設計図書等のファイルをダウンロードしてください。通信環境等の問題でダウンロードができない場合は、財務室契約担当にてファイルをコピーしますので、あらかじめ電話連絡(078-918-5012)の上、CD-R等の記録媒体(USBメモリは不可)を持参してください。

5 設計図書等に対する質問及び回答

(1) 設計図書等に関して質問しようとする者は、下記期間内にファクシミリ(078-918-5153)により財務室契約担当へ設計図書等に関する質問書(指定様式)により提出してください。

令和4年1月17日(火)から令和4年1月24日(火)午後1時まで

(2) 質問に対する回答

令和4年1月26日(木)午後1時から明石市ホームページ「入札コーナー」において公表します。

6 入札参加申込み

(1) 参加を希望する者は、次に掲げる書類を専用封筒(青色)により郵送してください。なお、専用封筒は財務室契約担当にて無料で配布しています。

ア 制限付一般競争入札参加申請書(指定様式)

イ 入札書(指定様式)

ウ 工事費内訳書(指定様式)及び工事費内訳書のデータが入ったCD-ROM

※ 工事費内訳書(指定様式)と工事費内訳書のデータが一致しない場合は、無効となる場合があります。

エ 兵庫県知事から交付された産業廃棄物収集運搬業許可証(写)(取扱廃棄物の種類に「汚泥」を含むものに限る。)

(2) 封筒の提出については、持参は認めません。必ず、下記により書留等(簡易書留も可)の、郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法にて郵送してください。

ア 令和5年1月26日(木)午後1時に、明石市ホームページ「入札コーナー」に設計図書等に対する質問及び回答を掲載しますので、必ずこれを確認の後、郵送してください。

イ 提出期限は、令和5年1月31日(火)(明石郵便局必着)です。

7 開札日時及び場所

(1) 日時

令和5年2月2日(木)午前9時35分(予定) ※状況により前後します。

(2) 場所

明石市役所 本庁舎8階 804会議室

8 入札保証金

免除

9 契約保証金

要(執行予定総額(契約単価(税抜)に予定数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額の合計額)の10分の1以上を納付すること。ただし、明石市契約規則第25条の規定に該当する場合は免除等を行う場合がある。)

10 建退共掛金収納書（発注者提出用）の提出
不要

11 支払条件
前金払 無 中間前金払 無 部分払 無（ただし、年12回以内の支払いとする。）

12 予定価格（税抜）
開札後公表します。

13 低入札調査基準価格（税抜）
有（開札後公表します。）
※低入札調査基準価格（税抜）＝予定価格（税抜）×0.80（円未満切上げ）

14 低入札価格調査の準用

- (1) 本入札において低入札調査基準価格を下回る入札が行われた場合は、変動型低入札価格調査及び低入札契約の手持件数に関する調査を行う。
- (2) 変動型低入札価格調査においては、最低価格入札者から有効な下位5者の入札金額の平均の85%未満の入札者は失格とする。
- (3) 低入札契約の手持件数に関する調査においては、低入札契約の手持件数が上限を超える入札者は失格とする。
- (4) 「2 入札参加要件」の(4)に掲げる竣工予定工事及び工事期限が令和5年3月31日の単価契約している工事が低入札契約であっても、これらの工事は低入札契約の手持件数には含めない。

なお、工事期限が令和5年3月31日までの低入札契約については、低入札契約の手持件数には含めない。

15 暴力団排除に関する誓約書の提出について（契約締結時の注意事項）

明石市が行う契約からの暴力団排除に関する要綱第5条第1項の規定により、執行予定総額が200万円を超える場合には、落札決定者は契約締結時まで、自らが暴力団等に該当しない旨等を記載した誓約書を提出していただきます。

契約締結期限までに当該誓約書が提出されていない場合には契約を締結しません。

この場合において、入札・契約等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、入札参加者の負担となりますのでご注意ください。

また、明石市入札参加者等指名停止基準別表第2第8項第10号アの規定により、指名停止措置（3か月）を行います。

16 契約条項等を示す場所

明石市契約規則、明石市工事請負契約約款、応募案内、入札のしおり等については、財務室契約担当及び明石市ホームページ「入札コーナー」において閲覧することができます。

17 入札に関する条件

- (1) 入札書が指定の日時までに到着していること。
- (2) 入札者が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- (3) 入札者の記名押印があり、入札内容が明確であること。
- (4) 入札金額が明確であること及び入札金額が訂正されていないこと。
- (5) 談合その他の不正行為によって行われたと認められる入札でないこと。
- (6) 契約締結予定日において、有効な経営事項審査結果を受けていること。

18 無効とする入札

- (1) 入札に参加する者としての必要な資格のない者の行った入札
- (2) 虚偽の申請により資格を得た者の行った入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札
- (4) その他「制限付一般競争入札共通の注意事項」及び「制限付一般競争入札の応募案内（工事 郵便方式）」等のとおり

19 資格審査及び落札決定について

- (1) 開札場所においては、一旦全件保留とし、参加要件について事後審査を行います。
- (2) 入札結果は、明石市ホームページ「入札コーナー」にて掲載します。

20 準備期間について

契約締結日から令和5年3月31日までの期間は本工事の履行にかかる準備期間とします。なお、この間における本工事の準備は、受注者の責任と負担により行うものとし、これにかかる請負代金は一切発生しないものとしますので、了承の上、入札にご参加ください。

21 その他

- (1) 明石市法令遵守の推進等に関する条例（平成22年条例第4号）で定める不当要求行為等を行った場合においては、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (2) この工事の入札に参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ「入札コーナー」掲載の業者登録一覧表で業者コード等を確認した上で申し込んでください。
- (3) 提出書類等に不備がある場合は無効となるので、この工事の入札に参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ「入札コーナー」掲載の「制限付一般競争入札共通の注意事項」及び「制限付一般競争入札の応募案内（工事 郵便方式）」を確認した上で申し込んでください。
- (4) 明石市財務室契約担当の入札・契約制度については、明石市ホームページ「入札コーナー」に掲載しているので、熟知のうえ入札に参加すること。ホームページに掲載している入札・契約制度の不知を理由として入札・契約に関する苦情の申立てを行うことはできない。
- (5) 適正な技術者等の配置が条件となっている場合には、この入札における契約締結時に適正な技術者等の配置が必要となります。適正な技術者等の配置ができなかった場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (6) 入札参加の際に提出を必要とする書類等において、虚偽の記載等の不正な行為が判明した場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (7) 最低価格入札者であっても、資格審査において必ずしも落札者とならない場合があります。
この場合において、入札等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、入札参加者の負担となりますのでご注意ください。
- (8) 建設業法等法令違反とならないよう十分注意してください。なお、建設業法施行令の一部改正に伴い、下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上となる場合には特定建設業の許可及び専任の監理技術者を要します。
- (9) 明石市内に本店を有するか、明石市内の支店等に権限を委任している個人事業主が入札参加する場合、明石市税の納税状況確認のため、個人事業主が居住する住所地を開札日当日に確認することがありますので、ご注意ください。
- (10) 建設業法等に規定する営業所における専任の技術者は、原則として工事現場に配置する技術者となることはできませんので、建設業法等法令違反とならないよう十分注意してください。

制限付一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

明石市長 様

(申請者)
住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

電 話 番 号

F A X 番 号

業者コード

下記工事について、制限付一般競争入札(郵便方式)に参加したいので、関係書類を添えて申請いたします。
なお、下記工事の制限付一般競争入札の落札者の要件として明石市税の納付状況の確認が必要なときは、市長が関係課に報告を求めることに同意します。

また、下記工事案件の開札日の前日において、国税(法人税(個人にあつては所得税)並びに消費税及び地方消費税)(※1)を完納していること(滞納していないこと)を誓約いたします。

なお、下記工事案件の落札者として決定された場合においては、契約締結期限までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書(※2)を提出することについても誓約し、これを提出できないときは、下記工事案件の落札決定が取り消されること及び指名停止措置(6か月)を受けることについて承諾するとともに、これらの措置の実施について、一切の異議を申し立てません。

※1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ納税の猶予の特例を受けているもの(猶予期限を過ぎていないもの)を除く。

※2 納税の猶予の特例を受けている場合は、国税(法人税(個人にあつては所得税)並びに消費税及び地方消費税)の納税証明書(その1)(直近2年分)

また暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる以下の者のいずれにも該当しないことを併せて誓約いたします。

- (1) 指定暴力団員
- (2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)
- (3) 法人その他の団体であつて、指定暴力団員がその役員となっているもの。
- (4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者(前号に該当するものを除く。)

なお、該当するか否かの確認が必要なときは、明石市が兵庫県明石警察署長に照合することを承諾します。

記

工事番号 4H039

工事名 下水道施設浚渫工事(単価契約)

配置予定技術者 (資格)

※ 公告文に対応する適正な配置予定技術者を必ず記入してください。

※ 市内業者以外の場合は、配置予定技術者の資格及び雇用関係を証する書類(資格については資格証、免許証等の写し、雇用については保険証等の写し)を添付してください。

下記には記入しないでください。

審査結果
適 ・ 否

工事

設計図書等に関する質問書

令和 年 月 日

明石市長 様

会 社 名

工 事 名	下水道施設浚渫工事(単価契約)
-------	-----------------

上記工事について、次のとおり質問します。

No.	質 問 内 容	図面No.	仕様書(頁)
1			
2			
3			
4			

質問に対する回答(質問回答書)は、明石市ホームページに掲載します。

○制限付一般競争入札について

入札参加希望者は、必ず事前に明石市役所ホームページの「入札コーナー」に掲載している制限付一般競争入札の「共通の注意事項」、「応募案内」、「Q & A」の内容をご確認ください。(随時更新を行っておりますので、最新のものをご確認ください)

○国税の完納に関する誓約及び国税の滞納がないことを証する納税証明書の提出について

平成20年10月1日の公告分より、制限付一般競争入札参加申請書に国税の完納に関する誓約の文言が追加されています。入札に参加する場合は、この新しい参加申請書を使用すると共に、誓約内容をよく確認してください。

落札者は契約締結までに、国税の滞納がないことを証する納税証明書(※)の提出が必要となります。

国税の完納を誓約したにもかかわらず、国税の滞納がないことを証する納税証明書が提出できない場合は、落札決定の取消し及び指名停止措置(6か月)の対象となりますのでご注意ください。

※納税の猶予の特例を受けている場合は、国税(法人税(個人にあっては所得税)並びに消費税及び地方消費税)の納税証明書その1(直近2年分)

○指定暴力団員等に該当しない旨の確認手続きについて

平成27年7月1日以降、明石市が行う契約からの暴力団排除に関する要綱第5条第1項の規定により、落札者となった場合には入札時に提出していただく「国税の完納及び指定暴力団等に関する誓約書」とは別に、契約締結期限までに自らが暴力団等に該当しない旨等を記載した暴力団排除に関する「誓約書」の提出が必要となります。提出されていない場合には契約を締結しません。

この場合において、入札・契約等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、入札参加者の負担となりますのでご注意ください。

また、明石市入札参加者等指名停止基準別表第2第8項第10号アの規定により、指名停止措置(3か月)を行います。

○明石市税の納税状況の確認について

納税状況の確認は 税務室納税課 TEL(078)918-5016 までお願いします。

※ その他、公告文記載内容を充分にご確認ください。